

ミツミ電機株式会社

第74期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

貸借対照表

損益計算書

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	78,475	流動負債	49,279
現金及び預金	10,512	支払手形	879
受取手形	3	買掛金	24,177
電子記録債権	211	短期借入金	10,549
売掛金	39,931	未払金	4,377
商品及び製品	700	未払費用	3,990
仕掛品	7,185	未払法人税等	519
原材料及び貯蔵品	17,293	賞与引当金	2,467
前払費用	66	その他	2,318
短期貸付金	330	固定負債	97
未収入金	1,146	長期未払金	69
その他	1,106	その他	28
貸倒引当金	△10	負債合計	49,377
固定資産	64,593	純 資 産 の 部	
(有形固定資産)	28,335	株主資本	93,655
建物及び構築物	5,225	資本金	20,000
機械及び装置	11,961	資本剰余金	37,908
車輛運搬具	26	資本準備金	28,146
工具、器具及び備品	3,754	その他資本剰余金	9,761
土地	5,107	利益剰余金	35,747
建設仮勘定	2,260	利益準備金	1,505
(無形固定資産)	427	その他利益剰余金	34,241
ソフトウェア	397	固定資産圧縮積立金	108
その他	29	繰越利益剰余金	34,132
(投資その他の資産)	35,830	評価・換算差額等	36
投資有価証券	131	その他有価証券評価差額金	36
関係会社株式	15,379	純資産合計	93,691
関係会社出資金	12,583	負債純資産合計	143,068
前払年金費用	1,572		
繰延税金資産	6,055		
その他	218		
貸倒引当金	△110		
資産合計	143,068		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年 4 月 1 日から
2019年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売 上	高 価		307,166
売 上	原 価		284,663
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	総 利 益		22,502
営 業 外 収 益	配 当 金	6,885	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	一 料 他	12	
受 取 口 イ ヤ リ テ イ		171	
受 取 の 賃 料		299	7,368
営 業 外 費 用	利 息	347	
支 定 資 産 除 却 損 費	償 還 費	73	
支 払 替 換 差 損 他 益		61	
為 替 差 損 他 益		812	
経 常 利 益		141	1,436
特 別 利 益	引 当 金 戻 入 額		20,439
特 別 損 失	引 当 金 戻 入 額	858	858
特 別 損 失	引 当 金 戻 入 額		
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損 失		2,257	
災 害 に よ る 損 失		960	
退 職 給 付 制 度 改 定 損 失		201	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失		63	3,483
税 引 前 当 期 純 利 益			17,814
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		898	
法 人 税 等 調 整 額		1,564	2,462
当 期 純 利 益			15,352

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（2018年4月1日から
2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	20,000	28,146	10,076	38,223	1,505	116	18,772	20,394	78,618
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△315	△315					△315
固定資産圧縮積立金の取崩						△7	7	—	—
当 期 純 利 益							15,352	15,352	15,352
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)									
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	△315	△315	—	△7	15,360	15,352	15,037
当 期 末 残 高	20,000	28,146	9,761	37,908	1,505	108	34,132	35,747	93,655

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	34	78,652
事 業 年 度 中 の 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△315
固定資産圧縮積立金の取崩		—
当 期 純 利 益		15,352
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	1	1
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	1	15,038
当 期 末 残 高	36	93,691

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- ・商品……総平均法
 - ・製品、仕掛品……総平均法
 - ・原材料及び貯蔵品……主として総平均法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

建物及び構築物	15 ～ 38 年
機械及び装置	5 ～ 8 年
工具、器具及び備品	2 ～ 8 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

販売用製品機器組込ソフトウェア	3 年
自社利用のソフトウェア	5 年
のれん	5 年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を引当計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、投資その他の資産に「前払年金費用」を計上しております。
(追加情報)

当社は、2018年10月1日付けで、確定給付型企業年金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

本移行に伴い、当事業年度において、特別損失として退職給付制度改定損201百万円を計上しております。

また、退職給付制度の変更により、過去勤務費用が6,987百万円(利益)発生しております。

(6) ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

先物が為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権

・ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	78,622 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	25,858 百万円
② 短期金銭債務	21,246 百万円
(3) 取締役に対する金銭債務の総額	
長期金銭債務	69 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 売上高	225,119 百万円
② 仕入高	172,376 百万円
③ 有償支給高	6,869 百万円
④ 営業取引以外の取引高	8,633 百万円

(2) 災害による損失

災害による損失960百万円は、北海道胆振東部地震災害による損失です。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	81,208 千株	－ 千株	－ 千株	81,208 千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	315百万円	3.88円	2018年3月31日	2018年7月2日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力の発生が翌事業年度になるもの
該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、親会社及び他のミネベアミツミグループ会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る回収リスクは、販売管理業務規則、与信管理規則及び関連細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (6) ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
① 現金及び預金	10,512	10,512	－
② 売掛金	39,931	39,931	－
③ 受取手形	3	3	－
④ 電子記録債権	211	211	－
⑤ 短期貸付金	330	330	－
⑥ 未収入金	1,146	1,146	－
⑦ 投資有価証券			
その他有価証券	81	81	－
⑧ 買掛金	(24,177)	(24,177)	－
⑨ 支払手形	(879)	(879)	－
⑩ 未払金	(4,377)	(4,377)	－

⑪ 短期借入金	(10,549)	(10,549)	—
---------	----------	----------	---

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法、有価証券及び為替予約取引に関する事項

① 現金及び預金、② 売掛金、③受取手形並びに④電子記録債権⑤短期貸付金⑥未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑧ 買掛金、⑨支払手形、⑩未払金、並びに⑪ 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑫ 為替予約取引
振当処理によりヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額49百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 関係会社株式（貸借対照表計上額15,379百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額12,583百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
固定資産及び固定負債の部	
繰延税金資産	
減価償却超過額	1,049
固定資産減損損失否認額	2,563
税務上の繰越欠損金	11,847
関係会社株式評価損	1,802
一般会社株式評価損	253
退職給付引当金	236
賞与引当金	775
棚卸資産評価損	793
外国法人税額	28
未払費用否認	229
その他	216
繰延税金資産小計	19,797
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△10,268
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,862
差引繰延税金資産	6,666
繰延税金負債との相殺	△610
繰延税金資産の純額	6,055

繰延税金負債	
前払年金費用	△481
固定資産圧縮積立金	△112
その他	△16
繰延税金負債合計	△610
繰延税金資産との相殺	610
繰延税金負債の純額	—

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金	9	675	3,356	597	—	7,209	11,847
評価性引当額	—	△247	△2,214	△597	—	△7,209	△10,268
繰延税金資産	9	427	1,141	—	—	—	1,579

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

科 目	負 担 率
法 定 実 効 税 率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△11.20
法人税特別控除額	△0.18
外国税額控除	3.85
繰越欠損金控除	△16.13
住民税均等割	0.13
評価性引当額	5.66
その他の	1.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.82

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

属 性	会社等の名称	住所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金 額 (百万 円)	科 目	期末残高 (百万円)	
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
親会社	ミネベア ミツミ 株式会社	長野県 北佐久 郡御代 田町 大字 御代田 4106-73	68,258 百万円	機 械 加 工 品 ・ 電 子 機 器 の 製 造 ・ 販 売	被所有 100.0%	7名		製品の 販 売	180,405	売掛金	12,338	
								当社製品の 販 売	材 料 の 購 入	83,988	買掛金	2,646
								材料の仕 入	支 払 手 数 料	2,657	未払金	247
								業務委託	運 転 資 金 の 借 入	141,700	借入金	5,000
								資金の借 入	借 入 金 の 返 済	166,400		
									利 息 の 支 払	188	未払利息 割引料	0

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼 任 等	事業 上 の 関 係				
子会社	MITSUMI CO., LTD.	香 港	8,000 千香港ドル	電気、通信 機器部品の 販売	所有直接 100.0%	—	当社製品 の販売	製 品 の 販 売	35,719	売掛金	9,707
子会社	MITSUMI PHILIPPINES, INC.	フィリピン	1,186,000 千フィリピン ペソ	電気、通信 機器部品の 製造	所有直接 100.0%	1名	当社の機 構部品、 高周波部 品、電源 部品の製 造	材 料 の 購 入 製 品 の 購 入 加工賃の 支 払	16,552 2,212 2,207	買掛金	2,506
子会社	CEBU MITSUMI, INC.	フィリピン	1,145,683 千フィリピン ペソ	電気、通信 機器部品の 製造	所有直接 100.0%	1名	当社の半 導体デバ イス、光 デバイス 、機構 部品、高 周 波 部 品、電源 部品の製 造	加工賃の 支 払	12,856	買掛金	1,446
子会社	珠海三美電 機有限公司	中華人民 共 和 国 広 東 省 珠 海 市	230,358 千人民幣	電気、通信 機器部品の 製造	所有直接 100.0%	3名	当社の機 構部品、 高周波部 品、電源 部品の製 造	製 品 の 購 入 加工賃の 支 払 配当金の 受 取	14,339 6,400 3,245	買掛金	1,497
親会社 の子会社	NMB (USA) Inc.	アメリカ 合 衆 国	24,645 千アメリカドル	持株会社	—	—	資金の借 入	運 転 資 金 の 借 入 借入金の 返 済 利 息 の 支 払	22,085 22,085 158	借入金 未払利息 割引料	5,549 26

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び購入については、市場価格、総原価を勘案し、その都度交渉の上、決定しております。
2. 親会社及び親会社の子会社からの借入金利息の利率については市場の利率に一定のマージンを上乗せしたものを適用しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,153円72銭
- (2) 1株当たり当期純利益 189円05銭

以 上